

環境都市像の段階的な区分

現行の 施策分野	«形成期» ~2020年 ●家庭、事業者等をターゲットとした展開 (点的な取組・面につながる取組の推進)	«進展期» ●地域レベルでの展開 (面的な取組・ネットワーク化につながる取組の推進)	«成熟期» ~2050年 ●市域レベルでの展開 (面と面とをネットワーク化した取組の推進)	
低炭素 (地球環境)	ひと	○太陽光発電や蓄電池、次世代自動車 (EV・FCV等※) を活用した、エネルギーを自給自足できる災害にも強い住宅が普及し始めている。 <small>※EV: Electric Vehicle の略で、日本語では電気自動車 ※FCV: Fuel Cell Vehicle の略で、日本語では燃料電池自動車</small> ○HEMS※の普及により、最適なエネルギー管理が可能となり、無理なくエコな住宅環境が広がり始めている。 <small>※HEMS: Home Energy Management System の略</small>	○ICT※技術の充実により、様々な分野と連携した地域住民サービスの展開が始まるなど、子どもからお年寄りまで、誰もが身近な場所で安全・快適に生活できる環境が整い始めている。 <small>※ICT: Information and Communications Technology の略で、日本語では情報通信技術</small>	
	まち	○公共交通の階層化によるネットワーク化、交通結節点整備など公共交通の利便性向上に資する取組が押し進められている。 ○市内各所で、小型EV、コミュニティサイクルなど、様々な低炭素型の乗り物の導入が広がり始めている。	○階層性のある公共交通体系の普及とともに、次世代自動車 (EV・FCV等) が普及し、環境的にも、経済的にも最適な移動方法を選択できるようになりつつある。	○地域拠点間を結ぶ公共交通体系の充実により、子どもからお年寄りまで、誰もが自由にエコでスマートに移動できるようになり、まち全体の活性化につながっている。
	仕組み		○拠点には、医療・福祉や商業などといった様々な都市機能が集約され始め、拠点での利便性が向上し始めている。 ○水素関連技術などの新たな環境技術が普及し始め、人々の暮らしの中で新たな選択肢として広がりを見せている。	○拠点や公共交通沿線の周辺において、自然と共生した安全で安心な生活環境が確保され、拠点形成による公共施設等の集約・再配置に合わせ、低炭素化、防災対策が促進された都市空間が形成されている。 ○低炭素分野を始めとした環境投資によるインフラ整備など環境関連ビジネスが経済の一翼を担っている。 ○エネルギーの地産地消に加え、余剰エネルギーや環境価値・環境ブランド等を販売することで、新たなビジネスモデルによる地域内の経済循環が拡大・活性化している。
市の施策動向や 国等の施策目標	市の 施策 動向	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ない住宅づくりの促進 ⇒ 一定の省エネ対策を講じた住宅ストック率 45%以上 【住生活基本計画(2022年度 (H34年度) まで)】 ・郊外部のまとまった緑を保全・活用 ⇒ 緑による二酸化炭素吸収量 30,695t-CO2/年 【緑の基本計画(2022年度 (H34年度) まで)】 ・環境・エネルギー関連技術の推進 【うつのみや産業振興ビジョン(2021年度 (H33年度) まで)】 ・ひとや環境にやさしい交通環境の整備 【都市交通戦略(2018年度 (H30年度) まで)】 ・環境負荷の少ないまちづくりの方針 【都市計画マスタープラン(2022年度 (H34年度) まで)】 ・市民の健康増進や地球にやさしいライフスタイルの推進 【自転車のまち推進計画(2020年度 (H32年度) まで)】 ・総合治水対策の推進 【地域防災計画(H27年度策定)】 </div> <div style="width: 35%; text-align: right;"> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車の走行環境が向上している ・公共交通の利便性が向上している ・都市拠点への都市機能の集積が進んでいる ・都市拠点、地域拠点への人口集積が進んでいる 【ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン】 </div> </div>		
国の 施策 目標	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車新車販売割合 50%~70%【ハイブリッド自動車、電気自動車 等】(経済産業省:エネルギー基本計画) (2030年度 (H42年度) まで) 再生可能エネルギー割合 22%~24% (経済産業省:長期エネルギー需給見通し) (2030年度 (H42年度) まで) 温室効果ガス排出削減量 2013年度比 26%削減 (環境省:日本の国際公約) (2030年度 (H42年度) まで) 温室効果ガス排出削減量 1990年度比 80%削減 (環境省:環境基本計画) 			

現行の施策分野	≪形成期≫ ～2020年 ●家庭、事業者等をターゲットとした展開 (点的な取組・面につながる取組の推進)	≪進展期≫ ●地域レベルでの展開 (面的な取組・ネットワーク化につながる取組の推進)	≪成熟期≫ ～2050年 ●市域レベルでの展開 (面と面とをネットワーク化した取組の推進)
資源循環 (廃棄物)	ひと ○ごみの分別やリサイクルへの理解が深まり、これまで以上にごみの分別水準が向上している。	○リデュース(減量化)、リユース(再利用)の考え方が普及し、シェアリングなど、様々なごみの減量化に向けた取組が広がりを見せている。	
	まち ○誰もが当たり前前の行動として3Rに参画することができる仕組みが推進されている。	○拠点化の推進により、地域の持つ特徴・資源が見直され、都市部や農村部において新たな資源循環の構築にむけた活動が活発化している。	○都市部と農村部の各機能やエネルギーの相互利用により、新たな人・もののサイクルが活発化し便利で豊かな暮らしができるようになっている。
	仕組み	○高齢化やコンパクトシティ化にも対応した収集形態の検討など、誰もが、安心して利用できる収集方法の仕組みが構築され始めている。 ○技術革新により、これまで活用されていなかったバイオマスなども地域の新たな資源として見直され、活用に向けた検討が広がり始めている。	○“地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させる”という「地域循環圏」の考え方が定着し、地域に活力をもたらす資源循環の実現に向けた取組が広がりを見せている。
市の施策動向や国等の施策目標	市の施策動向 <ul style="list-style-type: none"> ・一人一日あたりのごみ排出量 707g 【一般廃棄物処理基本計画(2020年度(H37年度)まで※今年度改定中)】 ・農とのふれあい、地産地消の推進、環境との調和 【食育推進計画(2016年度(H28年度)まで)】 ・脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成 【第2次地域教育推進計画(2017年度(H29年度)まで)】 ・その他の都市施設の整備方針 【都市計画マスタープラン(2022年度(H34年度)まで)】 ・資源循環型農業の推進 ・エネルギー利用の推進 ・有機質系廃棄物の再資源化の推進 【バイオマスタウン構想(2018年度(H30年度)まで)】 国の施策目標 <ul style="list-style-type: none"> 循環利用率 17% (環境省：第三次循環基本計画)(2020年度(H32年度)まで) 温室効果ガス排出削減量 2013年度比 26%削減 (環境省：日本の国際公約)(2030年度(H42年度)まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一日あたりのごみ排出量 686g 【一般廃棄物処理基本計画(2025年度(H37年度)まで※今年度改定中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住誘導区域への居住集約が進んでいる ・都市拠点、地域拠点への人口集積が進んでいる ・行政経営の持続性が確保されている 【ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン】

現行の施策分野	《形成期》 ~2020年 ●家庭、事業者等をターゲットとした展開 (点的な取組・面につながる取組の推進)	《進展期》 ●地域レベルでの展開 (面的な取組・ネットワーク化につながる取組の推進)	《成熟期》 ~2050年 ●市域レベルでの展開 (面と面とをネットワーク化した取組の推進)
自然共生 (自然環境)	ひと	○身近な自然を保全する必要性の理解が進み、市内でも里地・里山を保全する取組が普及し始めている。	○企業やNPO、地域による自然共生型の活動が活発となり、都心などからも自然体験を目的に来訪する人が増え始めている。
	まち	○森林、農地、里山の重要性が改めて見直され、憩いの場や学びの場、子どもたちの遊び場として活用されるなどの取組が広がり始めている。	○水と緑に配慮した都市部や耕作放棄地を有効活用した農村部など、各拠点の特性に合わせ自然を上手に取り入れた空間が形成され始めている。
		○空き家などを活用した新たな中心市街地活性化策が広がりを見せている。	○まちなみや地域の文化が保存されるほか、未利用地等の適切な緑地化などが進んでいる。
	仕組み	○企業やNPO、地域住民が中心となった、地域資源を活用した取組が広がるなど、市民主体のコミュニティが活発化し始めている。	○自然を活用したエコツーリズムなど、地域の個性を活かした独自の産業などが広がり始めている。
市の施策動向や 国等の施策目標	市の施策動向	<ul style="list-style-type: none"> ・視点1 『緑を守り、引き継ぐ』 ・視点2 『緑の拠点をつくる』 ・視点3 『身近な緑をつくり、育てる』 ・視点4 『緑のネットワークを形成する』 ・視点5 『緑を支え、つなぐ人を育てる』 【緑の基本計画(2022年度(H34年度)まで)】 <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環型農業の推進 ・エネルギー利用の推進 【バイオマスタウン構想(2018年度(H30年度)まで)】 <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ないまちづくりの方針 【都市計画マスタープラン(2022年度(H34年度)まで)】 <ul style="list-style-type: none"> ・総合治水対策の推進 【地域防災計画(H27年度策定)】 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性・効率性の高い生産基盤の整備 ・持続可能な営農環境の形成 【食料・農業・農村基本計画(2023年度(H35年度)まで)】	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利活用が進んでいる ・居住誘導区域への居住集約が進んでいる ・農地が維持されている ・緑地や樹林地などが維持されている 【ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン】
	国の施策目標	①社会における生物多様性の主流化 ②生物多様性の三つのレベル(生態系、種、遺伝子)での保全又は回復 ③持続可能な利用による自然からの恩恵の強化 (環境省：環境基本計画)(2020年度(H32年度)まで)	生物多様性の状態を現状以上に豊かなものとし、自然と共生する社会を実現 (環境省：環境基本計画)

※ 推進基盤となる“生活環境”や“人づくり”は、時間軸に関わらず全期間共通の重要な要素として位置付ける。

推進基盤 (生活環境) (人づくり)	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な機会を通じて環境問題について学習することができ、市民が主体的に様々な環境活動に参加している。 ○人やモノ、まちを大切に「もったいない」の精神が市民に根付き、環境配慮行動が当たり前の行動として定着している。 ○地域固有の自然等に根ざした食材や伝統料理、季節ごとの伝統行事・伝統文化が再認識されるなど、自然の恵みや地域固有の特性を活かした地域の活性化が進んでいる。 ○空き家が減少し景観や安全性への悪影響が軽減され、安心・安全な空間が形成されている。
--------------------------	--